

ユビキタスネットワーク社会の実現に向けた政策懇談会

ICT産業WGの今後の進め方について

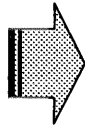
平成16年9月21日

事務局

ユビキタスネット社会と我が国のICT産業

ICT産業は、我が国の経済を支える中心的な存在として成長してきており、ブロードバンドの普及、インターネット接続可能な携帯電話、情報家電等の分野で国際競争力を有し、世界をリードしている状況。

ユビキタスネット社会に向けたICT産業の対応についても、我が国では世界に先駆けて顕在化している例(携帯電話による電子マネーの利用等)も見られるところであり、我が国ICT産業は、ユビキタスネット時代においても、その主要な担い手として重要な役割を負うこととなると考えられる。



今後ユビキタスネット社会へ移行するに際して、事業環境の急激な変化への対応を迅速に行うことを迫られるとともに、新たな成長を果たすための契機が訪れることとなるため、ユビキタスネット社会への早期移行はICT産業にとって重要な課題。

① 事業環境の急激な変化への対応の必要性

- 全ての機器等のネットワーク化が進展
- 接続される端末等の数量・種類が飛躍的に増加
- 商品・サービスのモジュール化・コンポーネント化・オープン化が進展
- 異業種間におけるネットワークの相互接続・相互運用

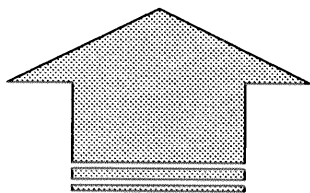
② ICT産業の新たな成長の契機の到来

- 生活分野・産業分野のあらゆる場面で、これまで以上にICTの利活用が浸透
- 新たな技術・サービスへのニーズが高まる
- 国内でいち早く実用化された技術規格・ビジネスモデルを諸外国に積極的に提案していくことにより、国際社会にも貢献可能

ユビキタスネット社会の早期実現に向けて：

ICT産業活性化のための6つの戦略

- ①eビジネス・コラボレーション促進戦略
- ②情報家電等のネットワーク化促進戦略
- ③コンテンツの流通・利用促進戦略
- ④ICT産業構造変革戦略
- ⑤官民の連携強化戦略
- ⑥ICT人材育成戦略



2010年に向けての
ロードマップ
作成

「ユビキタスネット社会」は、誰もがインターネットを通じて、あらゆる情報を共有し、あらゆるサービスを受けられる社会を実現することを目指す。この実現に向けて、ICT産業の活性化が不可欠である。本戦略は、ICT産業の活性化を図るための6つの戦略を示す。

視点1：ユーザーオリエンテッドなサービス提供

ICT産業が優先的に取り組むべき戦略を、利用者側の視点から、大きく「ビジネスユース」と、「パーソナルユース」に分けて検討(ユビキタスネット社会における中心的な利用者ニーズを想定)

ビジネスユース (行政サービスを含む)

あらゆる商品・サービスがネットワーク化されるため、すべての産業・企業において、ネットワークによる連携を活用して高度かつ柔軟性の高いサービスの提供や利用が実現。

(例：飛行機・ホテル予約・通関等の諸手続きを一括して行える旅行手配サービス)

行政においても、電子政府・電子自治体の構築(電子申請・電子調達等)により行政サービスがネットワーク化され、民間利用等が進展。

情報家電等がデジタルテレビを中心としてネットワーク化され、相互に連携した利用や携帯電話による遠隔操作などにより家事の自動化・快適化などが進行。

パーソナルユース

ホームサーバー等から大容量の映像コンテンツ等を携帯電話等の様々な端末に自由・安全に移動して利用することが実現。

戦略①

ダイアミミックなビジネス・コラボレーションの実現への対応

- ・業種間・業態間の相互運用性の確保
- ・ネットワーク上で提供されるサービス内容の充実
- ・取引の信頼性の確保

戦略②

安心で豊かな暮らしを助ける情報家電等のネットワーク化への対応

- ・ネットワークに接続される端末数の飛躍的な増大への対応、伝送路の確保
- ・情報家電間の相互接続性・相互運用性の確保
- ・セキュアな環境の構築

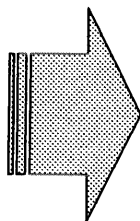
戦略③

リッチなコトの潤沢な流通・自由で安全な利用の促進への対応

- ・大容量コンテンツのスムーズな伝達の実現
- ・コンテンツの権利保護
- ・コンテンツの利用利便性の向上
- ・魅力あるコンテンツの創造

視点2：u-Japanに適応した社会システム高度化への対応

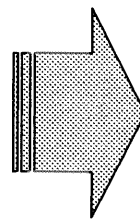
我が国の経済活性化・国際競争力強化の観点を踏まえ、ユビキタスネットワーク社会で想定される社会システムの高度化に対応できるICT基盤を構築するための対応戦略を検討



戦略④

通信・放送連携サービスなどのICT産業構造変革への対応

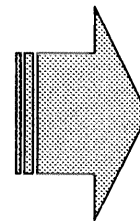
- ・通信・放送連携サービスへの対応
- ・情報と物流の連携
- ・オープンネットワークシステムの促進



戦略⑤

官民の役割分担明確化・連携強化

- ・構築すべき技術基盤（論理ソリューションレイヤーを中心として）の明確化・官民の役割分担
- ・官民連携による先導的ICTシステムの実用化促進



戦略⑥

ユビキタスネットワーク社会の基盤となるICT人材（起業家含む）の育成

- ・戦略的な高度ICT人材の育成
- ・海外のICT人材の活用
- ・ICTベンチャー支援

戦略1～3について(今後の取り運び)

課題の抽出

戦略①

ダイナミックなeビジネス・コラボレーションの実現への対応

- ・国内外eビジネス関連技術の標準化動向レビュー
- ・標準・規約の見直しを含む検討及び国際機関・団体への働きかけ
- ・商品コード等の相互運用性確保のための規約策定
- ・国と民間のサービスコンポーネント相互利用可能化
- ・ネットワーク認証基盤技術に関する研究開発
- ・タイムスタンプ・プラットフォーム技術確立のための研究開発 等

戦略②

安心で豊かな暮らしを助ける情報家電等のネットワーク化への対応

- ・IPv6への円滑な移行のための実証実験
- ・情報システムの政府調達におけるIPv6対応の要件化
- ・トラフィック増減による負荷を軽減するための研究開発
- ・ネットワーク自体へのインテリジェント機能付加についての検討
- ・情報家電ネットワーク専用無線周波数帯の確保
- ・情報家電ネットワーク化のための住宅対策
- ・電力線を宅内回線として活用するための対応
- ・情報家電間の通信規格の共通化・標準化に向けた研究開発
- ・セキュリティ確保のための研究開発 等

戦略③

リッチなコンテンツの潤沢な流通・自由で安全な利用の促進への対応

- ・コンテンツの権利保護と利用利便性の両立を実現する仕組み構築
- ・安全かつ便利な電子課金、電子決済システムの構築
- ・通信・放送メディア横断検索、エージェント技術の研究開発
- ・XML技術を活用した超高速・横断的なデータベース検索技術の研究開発
- ・低コストで多様なコンテンツ制作を可能とするための人材育成及び研究開発 等

課題毎に対応政策を提示

- ・政策ツール
- ・実施スケジュール

2010年までの工程表を作成

戦略4～6について(今後の論点例)

戦略④

通信・放送連携サービスなどのICT産業構造変革への対応

- ・1の事業者が通信サービス・放送サービスを同時に提供できるようになる通信・放送の融合など、ICTの高度化による産業構造の変革に際し、産業全体への波及効果の大きい活用方を講じることができないか。
- ・企業が国際競争力を強化するためにはICTの活用が不可欠であるが、ユビキタスネット社会においてどのようなソリューションを提供していけばいいか。

戦略⑤

官民の役割分担明確化・連携強化

- ・ユビキタスネット社会を構築するために共通化・標準化しておくべき基本的なシステム設計・技術仕様とほどのようなものであり、そのうち国が決めるべきものはどの範囲までか。
- ・我が国がユビキタスネット社会へ移行する際には、公的セクターが先端設備を導入することで移行を加速させることも必要ではないか。
- ・ユビキタスネット社会において見直すべき政府規制や参入障壁は存在していないか。

戦略⑥

ユビキタスネット社会の基盤となるICT人材(起業者含む)の育成

- ・現在、ICT企業内での人材育成の立ち遅れが著しく、技術やサービスの面で優位性を保っている分野においても欧米各国やアジア諸国の追従が激しい。したがって、今後我が国が国際競争力を維持・強化するためには、ICT分野における人材育成を戦略的に進めることが重要ではないか。
- ・ユビキタスネット社会においてはマーケットニーズも急激に変化していくが、このような中にあるのは、消費者ニーズに対する感度と機動性に優れたベンチャー企業の育成が急務ではないか。